ご参考：第24期（平成18年３月期）
連結貸借対照表・損益計算書
平成18年６月20日

東京都千代田区神田駿河台三丁目１１番地
インフォコム株式会社
代表取締役社長　吉野　隆

# 連結貸借対照表

平成１８年３月３１日現在

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| **資産の部** | | **負債の部** | |
| ［流動資産］ | 10,903,915 | ［流動負債］ | 6,775,244 |
| 現金及び預金 | 1,368,132 | 買掛金 | 2,571,261 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,868,784 | 短期借入金 | 35,421 |
| たな卸資産 | 570,608 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 146,973 |
| 繰延税金資産 | 550,162 | 未払金 | 706,066 |
| その他 | 554,887 | 未払法人税等 | 912,896 |
| 貸倒引当金 | △ 8,660 | 未払消費税等 | 267,216 |
| | | 賞与引当金 | 688,357 |
| ［固定資産］ | 8,018,431 | 受注損失引当金 | 335 |
| 有形固定資産 | 2,483,345 | その他 | 1,446,715 |
| 建物及び構築物 | 1,418,838 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 12,941 | ［固定負債］ | 623,652 |
| 工具器具備品 | 447,625 | 長期借入金 | 301,264 |
| 土地 | 603,940 | 退職給付引当金 | 162,319 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 146,035 |
| 無形固定資産 | 3,497,142 | その他 | 14,033 |
| ソフトウェア | 1,787,576 | | |
| 連結調整勘定 | 1,601,001 | 負債合計 | 7,398,896 |
| その他 | 108,564 | 少数株主持分 | 452,877 |
| | | **資本の部** | |
| 投資その他の資産 | 2,037,944 | | |
| 投資有価証券 | 295,895 | ［資本金］ | 1,590,000 |
| 関係会社株式 | 497 | ［資本剰余金］ | 1,442,000 |
| 関係会社出資金 | 17,082 | ［利益剰余金］ | 8,030,179 |
| 繰延税金資産 | 224,334 | ［その他有価証券評価差額金］ | 7,675 |
| その他 | 1,500,134 | ［為替換算調整勘定］ | 719 |
| | | 資本合計 | 11,070,573 |
| 資産合計 | 18,922,347 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 18,922,347 |

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

平成17年４月１日から平成18年３月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| 売上高 | | 31,353,767 |
| 売上原価 | | 20,348,571 |
| 売上総利益 | | 11,005,195 |
| 販売費及び一般管理費 | | 9,534,974 |
| 営業利益 | | 1,470,220 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,717 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 17,344 | |
| 業務支援料 | 6,000 | |
| その他 | 27,092 | 58,154 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,455 | |
| たな卸資産評価損 | 103,313 | |
| 為替差損 | 5,650 | |
| その他 | 8,454 | 135,874 |
| 経常利益 | | 1,392,500 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 47 | |
| 投資有価証券売却益 | 24,335 | |
| 厚生年金代行返上益 | 246,739 | |
| 持分変動利益 | 15,133 | 286,256 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,516 | |
| 固定資産除却損 | 214,628 | |
| 投資有価証券売却損 | 484 | |
| 投資有価証券評価損 | 44,393 | |
| 代理販売契約解約料 | 260,000 | |
| リース解約損 | 56,071 | 577,093 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,101,663 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,191,472 | |
| 法人税等調整額 | △ 178,231 | 1,013,240 |
| 少数株主損失 | | 443,224 |
| 当期純利益 | | 531,646 |

（注）　記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる事項

(1)　連結の範囲に関する事項

①　連結子法人等の数　10 社

インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions, LLC、株式会社ニュース・サービス・センター、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA)Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社であります。

SYSCOM(USA)Inc.は、従来持分法適用会社でありましたが、議決権所有割合が 50%を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。またログイット株式会社は平成 17 年 12 月の株式取得により連結子法人等となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また従来から連結子法人等であった株式会社イメージパートナーと平成 17 年 6 月の株式追加取得により連結子法人等となった株式会社コンピュータシティは平成18年1月1日付で株式会社コンピュータシティを存続会社とする合併を行い、社名をイメージシティ株式会社といたしました。

②　非連結子法人等の数　1 社　　Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

非連結子法人等は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)　持分法の適用に関する事項

①　持分法適用の関連会社数　該当する会社はありません。

なお、SYSCOM(USA)Inc.は、従来持分法適用会社でありましたが、議決権所有割合が 50%を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②　持分法を適用しない非連結子法人等の数　1 社

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

③　持分法を適用しない関連会社数　1 社　株式会社ドリームラボ

当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(3)　連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち決算日が連結決算日と異なる連結子法人等は下記の３社であります。

| | |
|---|---|
| Infocom America Inc. | 12 月 31 日 |
| Lighthouse Data Solutions,LLC | 12 月 31 日 |
| SYSCOM(USA)Inc. | 12 月 31 日 |

各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4)　会計処理基準に関する事項

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品　　先入先出法による原価法を採用しております。

仕　掛　品　　個別法による原価法を採用しております。

④　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　原則として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　４年～39 年

工具器具備品　　４年～６年

無形固定資産　　定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として３～５年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（３年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

⑤　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金　　受注済み案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子法人等においては、簡便法を適用しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より５年間の定額法で処理することとしております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法で処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子法人等は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成 17 年９月１日付けで厚生労働大臣から認可を受け、平成 18 年３月３日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

その結果、当連結会計年度において厚生年金代行返上益として特別利益で 246,739 千円を計上しております。

役員退職慰労引当金　　役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子法人等の資産、負債、収益及び費用は、在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦　重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑧　重要なヘッジ会計の方法

（イ）　ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

（ロ）　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　・・・　為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象　・・・　外貨建仕入債務、外貨建投資及び借入金の利息

（ハ）　ヘッジ方針　　為替変動及び金利変動リスク低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジをおこなっております。

（ニ）　ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑨　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5)　連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6)　連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

（売上計上基準の変更）

当連結会計年度より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。

この結果、従来の方法に比較して、売上高が 3,320,019 千円減少しておりますが損益に与える影響はありません。

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 15 年 10 月 31 日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

（連結貸借対照表の注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　1,031,302 千円

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 81,443 千円 |
| 土地 | 73,300 千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| １年以内返済予定の長期借入金 | 30,129 千円 |
| 長期借入金 | 76,990 千円 |

（連結損益計算書の注記）

１．１株当たりの当期純利益　3,635 円 03 銭